



低所得者への救済を ー国民健康保険料ー

要綱で対応したい

堀江 重宏 (日本共産党)

問 国保を広域化し、一般財源を繰り入れないことが示されています。もし、繰り入れない場合、今年実施した平均4.77%の値上げがどのくらいになるのか伺います。また、非自発的失業者が国保軽減を受けるには様々な要件をクリアし、雇用保険法の条件に適合しなければなりません。これだけではせっかくの救済も、一部の方だけしか受けることができません。また法では、低所得者の窓口負担の減免制度を作るよう定めていますが、恒常的な低所得者にも適用すべきです。

答 一般財源を繰り入れせずに保険料を満額賦課した場合、改定率は27.5%と高率になります。非自発的失業者の要件については法制趣旨も配慮しながら、減免取扱要綱の基準により対応することとします。また、一部窓口負担金減免の恒常的な低所得者への対応としては、一部負担金の減免要綱の中で、特別な事情をしているので、申請があった場合にはこの要綱により可否決定をしたい。医療は国の施策なので、役割を果たしてもらいたい。



ごみ再資源化装置 ー実証試験報告書の誤りー

関係者にお詫びしたい

佐藤 寿宏 (たちかわ自民党)

問 ごみ再資源化装置の実証試験結果報告書は、単位を千倍も悪い数値に間違えていたり、けた外れにより測定値にも関わらずその数値に触れていないなど、非常に不可解な報告書です。確かな数値を確認しないまま、無責任に報道されたことにより、メーカーは甚大な風評被害を受け、世間の信用が大きく失墜しました。誤った報告書に対し、市はどのような対応をするのでしょうか。今回、証明された再資源化装置の高い環境性能については、公に市民に知らせるべきです。

答 報告書では多くの箇所が誤りがあることが判明し、いずれの数値も法律や条例の基準を大幅に下回り、問題がないことが証明されました。誤った報告書が納入されたことは遺憾であり、受託会社の責任を公表したことにより、多くの関係者に迷惑と心配をかけたことをお詫びしたいと考えており、対応方法を検討したい。本施設は、ごみ問題解決の大きな力になってくれると考えており、実現に向けてご協力をお願いしたい。



児童見守りシステムの導入を ーICタグカードー

今後の研究課題とする

山本 みちよ (公明党)

問 低学年の子どもがいる家庭では登下校時に不安をかかえています。市内ではシルバー人材センターや地域で下校時の見守りをしているが、さらに児童見守りシステムを導入することにより、安全・安心が強化されるのではないのでしょうか。ICタグ児童見守りシステムは市に先駆けて南砂小学校のPTAが独自で導入しています。システムの導入は考えていたよりも簡単で、子どもの安全と親の安心の為に市が導入すべきではないでしょうか。見解を伺います。

答 南砂小学校ではPTAが主体となって登下校時のメールシステムを平成22年3月から実施しています。ICタグカードリーダーの設置費用は事業者負担ですが、月額250円の利用料金は保護者負担です。なかなか実現する学校はない状況ですが、現在、1校が導入を検討しています。本市では小学1年生に防犯ブザーの貸与を行っています。PTAの効果の検証、または他自治体の状況などを把握、研究し、この南砂小学校の取り組みについても当面支援を継続していきたい。



国に直接の働きかけを ー地デジ難視対策ー

直接交渉を行う

梅田 春生 (民主・市民フォーラム)

問 市は難視対策によりケーブルテレビを受信している該当世帯に対し、受信料を支払っています。今後デジタル放送へ移行しても電波障害から解放されない世帯に対し、引き続き補助をするという事で、引き分けをする必要があるのではないのでしょうか。また、生活保護を受けている方には対策をとっているようですが、生活保護に頼らず頑張っている市民には、市独自の対策の考えはないのか、見解を伺います。

答 市内ではデジタル化されても約1万世帯の難視が解消されない状況が見込まれています。これまで国に対しては、4回にわたり文書や副大臣に直接面会するなど、受信環境の改善などを要請していますが、直近の調査結果を踏まえ、9月1日付けで再度総務大臣に要請文を送付し回答を求めているところです。その回答状況によつては改めて市長が直接交渉を行います。また、年収200万円未満の方に対するデジタルテレビ普及の支援策については国の対応を見守っていきたい。



マンションの相談窓口を 検討したい

検討したい

高口 靖彦 (公明党)

問 マンションは一つの建物の中に多数の世帯が居住する生活共同体です。そのため、問題が顕在化する、住人のトラブルに発展し、複雑化することが多く、その問題解決として行政の関与が求められます。そこでマンションの相談窓口を創設すべきだと思います。また、経年マンションについては、あと10年すれば築40年を超えるマンションが相当増えて大きな問題になってくるとも思います。今から問題意識を持ち、市としてどのように対応していくのか、検討すべきです。

答 マンション等に関する相談は、住宅課で受け付けており、専門的な知識を必要とするものは、都の分譲マンション専門相談やマンション管理士会等を紹介しています。今後、首都圏のマンション管理士会多摩西部支部との連携を図るなど、分譲マンション相談窓口の拡大について検討していきます。分譲マンションは昭和40年、50年代に建設されたものが多く、建てかえが必要となった場合の課題等については、現在策定中の第3次住宅マスタープランの中で検討していきます。



高齢者の健康を守るために ー健康指導体操ー

支援していく

岩元 喜代子 (公明党)

問 高齢者や高齢者予備軍の健康を守ることは、今後の国民健康保険料や介護保険料の高騰などを回避し、市財政や現役世代の負担を軽減するために重要な課題です。そのためには加齢による身体機能の低下を防ぐ体力維持活動や、栄養バランスのとり方など、より専門的な知識を対象となる市民に広く伝える必要があります。日常的に自宅で気軽に実践できる健康体操は重要ですが、より多くの方が指導を受けることができる施策を考えているのか、見解を伺います。

答 健康体操の拡充については、会場の確保にも限界があり、また高齢者の安全のために定員を設ける必要がありますが、工夫して多くの方が参加できるような検討します。また、包括支援センターで行う介護予防を目的とした体操教室や、国民健康保険で行っている健康づくり事業を活用した体操教室などもあります。今後は、包括支援センターと連携し、地域福祉コーディネーター、各自治会、健康づくり推進員などの協力を得て高齢者の日ごろの健康づくりを支援していききたい。

シリーズ
議会を知らう⑩

Q. 「特定事件」ってなんだろう

閉会中に審査する事件として委員会に付議されたものをいう。委員会の活動は議会の会期中に限られるが、会期中に結論が出なかった案件は「特定事件」として議会で議決されれば、閉会中も委員会が継続して審査できる。



お気に入りの一冊は？



のどが潤いた～

詳しい内容は...

発言内容などを詳しくお知りになりたい方は、中央図書館や市政情報コーナー(市役所3階)で会議録をご覧ください。また、市ホームページの「立川市議会」から会議録検索システムで検索することもできます。今期定例会の内容については、12月2日頃からご覧いただける予定です。



新型車両もよろしく



気軽に実践、健康体操!



都市農業の ビジネスモデルを

情報の発信拠点として検討

守重 夏樹 (民主・市民フォーラム)

問 多摩地域でも高い評価を得ている本市の農業力を商都立川の商業としてのよう結びつけていくと考えられているのでしょうか。農、商、工、観光の事業者間の連携強化は大変意味のある取り組みと考えます。また、これまでの農業に関する固定観念を捨て、農業は商業であり工業であるという専門家の分析もあるので、ファーマーズセンターの実現など、早急な対応を期待します。第6次産業の確立で新しい都市農業のビジネスモデルを提案することが必要ではないでしょうか。

答 多摩地区の中核都市として、多様な産業集積がある本市の特徴を生かし、流通拡大や地産地消の取り組みを推進し、立川農業振興会議と立川商工会議所の意見交換を実施しています。今後も農、商、工、観光の連携を一層深めていきたい。ファーマーズセンター構想については、「道の駅」の形態ではなく、農業基盤強化を図りながら、地産地消や農業者と市民の交流、観光も含めた産業情報の発信拠点、立川らしさを発信できる施設として検討を進めていきます。



少人数学級の実現を

動向を注視したい

上條 彰一 (日本共産党)

問 少人数学級は国民の強い教育要求です。文部科学省は来年度から1学級を現行の40人から小学校1年生と2年生で30人に、小学校3年生から中学校3年生で35人に引き下げるとの新しい教職員定数改善計画をまとめました。教育委員会の見解をお聞かせください。また移行する場合、現状で試算すると小学校は41クラス、中学校は15クラス増加し、教室の確保が必要になります。国の動きを受けて、少人数学級を実現するために、校舎の増築などを計画的に行うべきと考えます。

答 少人数学級の実現はこれまで教育長会で要望してきたことであり、国や都の動向を注視していきます。実際の動向に伴う課題としては、まず教室の確保があり、増加する教員の対応があります。また学級を単位とした教育活動が展開されているので、教材、教具の整備等の課題があります。学校における余裕教室の状況をチェックしたところ、特に大規模校と言われる地があるところは今後検討する余地があるもの、それ以外の学校については対応ができる状況です。



井戸の水質調査を ー有害物質「1,4-ジオキサン」ー

今年度から調査を行う

稲橋 ゆみ子 (立川・生活者ネットワーク)

問 7月16日に西砂第2浄水所の1、4-ジオキサン濃度が上昇し、くみ上げを休止しました。市内ではすでに2か所の水源井戸において、基準値を超える数値の検出により取水を休止しており、このような事態がおきているのは全国でも立川だけです。水道水は都の管轄となっており、市と連携を強化し力をあわせて解決に向けた取り組みをすべきです。市内全域の問題として1、4-ジオキサンによる汚染がどのようになっているか水質調査を行うべきと考えますが、見解を。

答 市は都と情報の共有化を図るとともに、三多摩地域上下水及び道路建設促進協議会等を通じて地下水の活用や1、4-ジオキサン除去についての要望や原因究明の要請等を行っています。また平成21年11月に環境基準が改正され、環境基準項目に加えられたことから、市が定点調査をしている20か所の井戸について、今年度から新たに1、4-ジオキサン調査を行う予定です。市としては都に対し引き続き市民への安全でおいしい水の安定供給に努めてもらいたいと考えます。



おもてなしNo.1 のまち立川を

接遇の充実を目指す

福島 正美 (公明党)

問 新庁舎がスタートして4カ月がたち、吹き抜きのオープンスペースで庁内が見晴らしも良く、市民と職員が接する場面も増えました。そこで多くの市民が訪れる新庁舎において、議員、職員全員が市民に対するおもてなし心をアピールし、最高の市民サービスを提供する意識改革運動を起こすべきです。「窓口サービスでおもてなしNo.1」のまち立川を目指します」というスローガンを掲げ、立川のまち全体を来街者を迎え入れるキャンペーンに力をつけてはどうでしょうか。

答 市政運営にあたっては、市民の信頼が大切であり、その前段階でもある接遇は基本になると考えます。職員が市民と接する際には、あいさつや笑顔を接遇の基本とし、お客様立場に立つて親切・丁寧に誠意を持って対応するよう周知しています。また接遇の向上を目指し、窓口、電話対応調査及びフォローアップ研修を平成20年度より3年間の事業として取り組んでいます。今後は職員が感謝される喜びを感じ取れるよう、さらに充実した研修を実施していきたい。



くるりんバスの ルート見直しを

見直しを図りたい

永元 須摩子 (日本共産党)

問 くるりんバスは若葉町や栄町1・2丁目地域、富士見町団地などのルートにも要望がでていますが、新庁舎が移転したことにより、新しいような弊害が起きています。市役所へ来るために北ルートからは武蔵砂川駅を回らなくてはならず、西ルートでは武蔵砂川駅で乗り換えなくてはなりません。こうした不便なルートを見直す考えはあるのでしょうか。また西武立川駅の北口開設事業が進むなか、くるりんバスの乗り入れの検討をするのでしょうか、見解を伺います。

答 くるりんバスのルート拡大については、市民の要望が多いのは承知しています。しかし、道路交通上の問題として、道路の幅員、交通管理者からの承認が得られないケース、費用などの課題事項があります。西武立川駅北口の開設に伴い、乗り入れを前提として、くるりんバスの改編、路線バスの見直しの検討を開始しています。全体的見直しについては、運行環境変化等の機会ととらえるとともに、近隣市との広域連携の可能性なども踏まえ、見直しを図りたい。



「夜のデイサービス」 開設を

市では考えていない

太田 光久 (民主・市民フォーラム)

問 2005年の介護保険制度の見直しにより新たに提起された地域密着型サービスは、どの程度の役割を果たしているのでしょうか。この制度を基盤として、高齢者が現在の生活を続けていけるように、「夜のデイサービス」を開設してはどうでしょうか。現在は日中時間帯にしか利用されている既存の公共施設を利用して市自らが開設し、認知症が原因で居宅生活が困難となっている高齢者の家族を、夜の介護から解放するものですが、見解を。

答 高齢者の地域密着型サービスについては、制度発足の平成18年度から事業計画において整備方針を立て事業者の参入を図りました。その結果、件数で50.1%、給付額で69.2%の増と大幅に利用が増え、高齢者グループホームなどの整備、活用が進んでいます。「夜のデイサービス」については、市が福祉会館等を利用して事業を行うことは考えていません。なお、国では新たに24時間対応型のサービスやデイサービスでの宿泊などを検討しているとも聞いています。

平成 22 年第 4 回市議会定例会会議日程表(予定)

月 日	会 議 名	摘 要
12月 2(木)	本 会 議	会期の決定、一般質問
3(金)	本 会 議	一般質問
6(月)	本 会 議	一般質問
7(火)	本 会 議	一般質問
8(水)	本 会 議	議案審議、請願・陳情の付託
9(木)	総 務 委 員 会	
10(金)	厚 生 産 業 委 員 会	
13(月)	環 境 建 設 委 員 会	
14(火)	文 教 委 員 会	
15(水)	立川まちづくり 特 別 委 員 会	
17(金)	議 会 運 営 委 員 会	
20(月)	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告

★時間は各日午前 10 時からの予定です。
※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。傍聴受け付けは会議開始 15 分前より行います。
※本定例会で審議する請願・陳情の締め切りは 11 月 29 日(月)午後 5 時です。

お問い合わせ 議会事務局 ☎523-2111
内線 3326、3327



路上生活者の
選挙権の対策を

個別に対応している

大沢 豊 (みどり立川)

問 本市では、ホームレスの方に對し法に基づく支援が行われておらず、生活保護を受けて宿泊所へ行く人がほとんどです。このような人たちに對し、住民登録をすれば選挙権を得られるということを積極的に伝えるべきではないでしょうか。また、財産のある高齢者や重い知的障害者は、成年後見制度を受け被後見人になると投票権を失いますが、同じような方でも財産のない人は成年後見制度の対象とならず、投票権があります。このような矛盾についての見解を伺います。

答 ホームレスの方については、個別に對応し、施設等での生活が落ち着いた段階で、住民登録もするようアドバイスをしています。宿泊所の方についても、住民登録によって選挙権が発生するということを積極的に伝えなければならぬと考えています。また、被後見人とは、民法改正で禁治産者の呼称変更により使用されることになった用語です。選挙権を喪失することは指摘のとおりであり、民法を改正する際の、欠格事項の見直しの一環であると判断しています。



市の対策、十分だったか
-雇用・労働・就労支援-

国・都の政策と考えている

五十嵐 けん (市民の党)

問 リーマンショック以降、経済情勢は悪化し、今後も厳しい雇用情勢が続くと考えられている中、本市においても就職できない若者が非常に多くなっている現状です。国と都の雇用、労働支援が十分である中では、市レベルでの短期、中期、長期的な雇用、労働、就業対策というものが新たに必要になると考えますが、これから展望を含めた見解を伺います。また、市は今まで行ってきた市独自の雇用、労働、就業支援が十分だったと考えているのか、見解を伺います。

答 雇用、労働、就労支援は国・都が取り組むべき政策であって、市の役割は、国・都の政策をどれだけサポートできるかという程度であると考えています。市独自の施策についてはあまりありませんが、NPO法人と連携した若年者就業支援や、商工会議所と連携したアクトエブシニア就労支援事業といった事業は、多摩の中でも大変珍しい取り組みです。今までの市の対策が十分であったかの判断はできませんが、市の対応としては可能な限りやってきましたと考えています。

総務委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」を付帯意見をつけて可決すべきものと決定
- ◆「都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続することを求める意見書提出に関する請願」を採択すべきものと決定
- ◆「永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情」を採択すべきものと決定
- ◆「憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情」を不採択すべきものと決定
- ◆「障害者に対して、差別的事務手数料の見直しを求める陳情」を不採択すべきものと決定
- ◆「市長をただすことを求める陳情」を不採択すべきものと決定
- ◆「平成22年度の東京都住宅供給公社の家賃値上げ反対に関する陳情」を採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆第3次基本計画について
各事業の概要やスケジュールなどを示した事業計画を作成。
- ◆立川基地跡地昭島地区について
- ◆市役所新庁舎の施設に関する指摘事項について



都市軸

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「武蔵砂川駅北側地区開発計画等の見直しについての陳情」を不採択すべきものと決定
- ◆「南北街区幹線 1 号についての陳情」を不採択すべきものと決定
- ◆「清掃工場移転について」を特定事件とする

〔主な報告事項〕

- ◆多摩モノレール高松駅におけるレンタサイクル事業について
年内をめどに運用し、今後の発展可能性について研究を進める。
- ◆西砂第二浄水所の水源井戸の休止について
1,4-ジオキサンの濃度が都の基準を超えたため水源井戸を休止し、小作浄水場からの配水系統に変更した。
- ◆清掃工場 3 号炉の緊急停止について
9 月 18 日の午前 8 時 34 分に発生。緊急停止したことにより、少量の煙が屋外に排出された。現因はバグフィルターが目詰まりを起こし、差圧が上昇したことによるもの。



レンタサイクル(高松駅)

委員会の活動

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市産業振興基本条例」を否決すべきものと決定
- ◆「細菌性髄膜炎関連ワクチンに対する助成を求める陳情」を採択すべきものと決定
- ◆「子宮頸がん予防HPVワクチンに対する助成を求める陳情」を採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆父子家庭に対する児童扶養手当の開始について
本年 8 月から父子家庭の父にも児童扶養手当の対象が拡大。
- ◆地域防災センター跡施設を活用した分園設置の取り組みについて
社会福祉法人聖愛会西国立保育園を分園の設置運営事業者と決定し、平成 23 年 4 月の開設に向け準備中。分園では一時預かり事業を始め、育児休業明け入園予約制度をモデル実施。
- ◆新型インフルエンザワクチン予防接種の助成について
生活保護世帯や住民税非課税世帯の方などに対し、全額助成を行う。



分園予定地

文教委員会

〔主な報告事項〕

- ◆立川公園野球場に係る改修工事について
バックネット、観覧席及びスコアボード等の改修工事を行う。総額で約 6 億 3 千万円。
- ◆プール水道水の流出事故について
第二中学校で 9 月 3 日～4 日の約 17 時間にわたり、推計 178 立方メートルが給水された。再三の通達、指導後に起きた事故で、学校側の責任は大変重いと判断し、損害額の 75% の返納を当事者に求めることとする。
- ◆平成 21 年度における児童・生徒の問題行動等の実態について
過去 2 年間で 0 件だった小学校での対教師暴力が 8 件、また中学校の対生徒暴力が前年度比約 2 倍の 53 件であり、いずれも、一部の児童生徒が繰り返した。各種支援員の配置や関係機関と連携し、学校支援に重点的に取り組む。
- ◆砂川地域歴史と文化の資料コーナーの開設について
旧砂川支所施設の 1 階を改修して、砂川闘争コーナー、視聴覚コーナーなどの展示や DVD による映像資料を提供。



立川公園野球場

民主・市民フォーラム

市政の損失を最小限に抑える為に
継続してきた努力を評価



伊藤 大輔 副委員長
守重 夏樹 委員

- ▶ 将来の負担軽減のために、返済の組みかえや職員体制の見直し、入札改革の取り組み、環境面に配慮したレンタサイクル事業への具体的な準備を進めた点などについて評価します。
- ▶ 基金の上積みや債務残高の軽減など、市政の損失を最小限に抑えるために継続してきた努力を評価します。
- ▶ 市民サービスの面で、敬老金の廃止や給食費の負担軽減策の打ち切り、また受益者負担、税の負担割合など、苦しい判断をせまられる中、既成概念にとらわれることなく、利用者である市民に対して、丁寧な対応を要望します。

公明党

市民生活に潤いを与える施策が
実行されたことを評価



福島 正美 副委員長
岩元 喜代子 委員

- ▶ 高齢者への生活支援として認知症予防事業がスタートし、緊急通報システムや火災警報器等の設置助成を日中独居高齢者まで対象を広げたことを評価します。
- ▶ 小・中学校9校の耐震補強工事を進め、旧錦児童館を改修して第七小学校への特別支援教育及びヘルプデスクの設置を評価します。
- ▶ 市の債務残高も債務負担行為の支出を前年度より108億円減額し、財務の体質強化につとめたことを評価します。
- ▶ 太陽光発電システム助成をはじめとした環境対策や、新たにスタートした市民農園事業と市民生活に潤いを与える施策を評価します。

たちかわ自民党

重点項目を明確にして
予算を編成したことを評価



中山 ひと美 委員
清水 孝治 委員

- ▶ 市長公約や平成20年度行政評価からの重点項目を早い段階から明確にし、経営方針を示し、予算を編成し実施したことを大いに評価します。
- ▶ くるりんバスを要望のある地域に通るようにしたり、学習等供用施設をまだ設置されていない地域に設置するなど、今まで利用することができなかった市民へ思いやりを持った施策になるように要望します。
- ▶ 市民の生活を上向きにするためには経済の活性化が必要です。今までと違った角度からものごとを考え、市民の目線に立った施策を要望します。

決算特別委員会

各会派の一般会計決算に対する討論(要旨)



佐藤 寿宏 委員長

決算特別委員会は9月14日から17日までの4日間の日程で開催され、平成21年度一般会計歳入歳出決算及び特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算については賛成多数で、その他の特別会計決算については全会一致で認定すべきものと決しました。

日本共産党

厳しい財政状況の時こそ
市民の暮らしに添った市政を



堀江 重宏 委員

- ▶ 厳しい暮らしを強いられている市民にとって、学校給食費の負担軽減策を廃止したことなど施策の切り下げは認められません。
- ▶ 77歳敬老金の廃止は、本市より財政状況が厳しい市も含め13市が存続させている中、認められません。
- ▶ 市は財政状況が悪化しているとはいうものの、実質単年度収支を6年連続の黒字としています。経済状況が悪化している中、税金の使い方では一番大切なのは、市民の生活を重視することです。
- ▶ 高齢者リフレッシュ支援事業は夫婦どちらかが65歳以上であれば利用できるように改善と事業の存続を求めます。

立川・生活者ネットワーク

支援を必要とする子どもたちへの
様々な取り組みを評価



稲橋 ゆみ子 委員

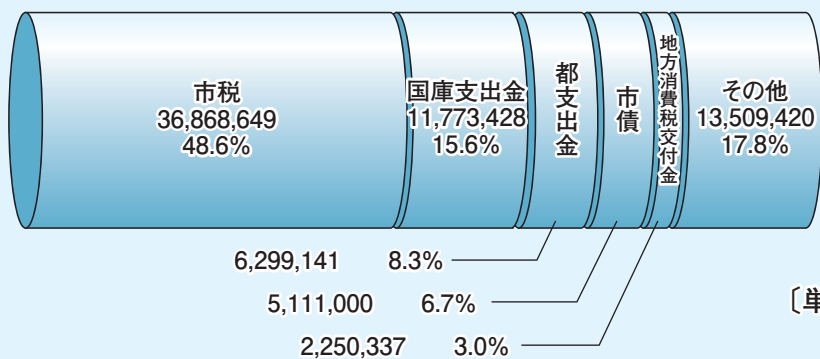
- ▶ 保育園の民営化の議論を重ねたことで、子どもを真ん中においた話ができたと、子ども21プランに基づいた理念での提言がまとめられたことを評価します。
- ▶ 教育については、支援を必要とする子どもたちへのさまざまな取り組みがなされ、22年度のスクールソーシャルワーカーの導入につながったことは大変評価します。
- ▶ 環境問題では、CO₂の排出量を400トン削減したことを評価しますが、温暖化の影響はますます深刻であり、市が先頭に立った取り組みを進めることを要望します。

平成21年度一般会計歳入・歳出決算状況

平成22年4月1日現在 人口178,048人(外国人登録含)

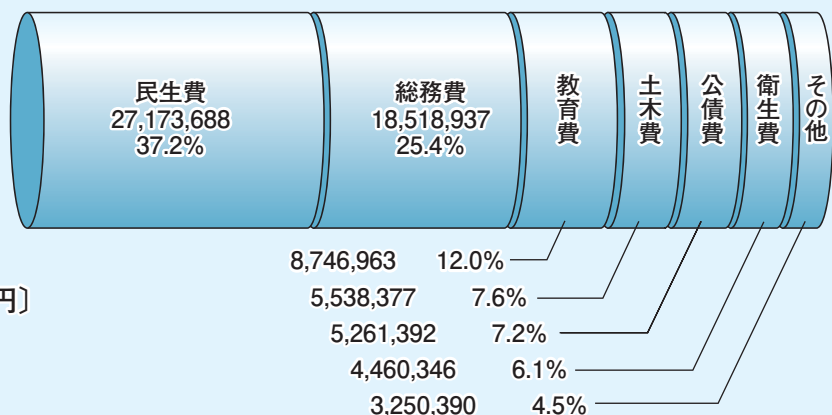
歳入

総額 75,811,975千円
(市民一人当たり 市税負担額 207,071円)



歳出

総額 72,950,093千円
(市民一人当たり 支出額 409,721円)



意見書

(要旨)



請願・陳情を受けて提出された意見書の他に、次の意見書を可決し関係機関に送付しました。

完全な地上デジタル放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書

完全地デジ化に向けて移行が円滑に進むよう、必要な予算を確保するとともに、施策の実施を強く要請する。

21世紀型の公共投資
の推進による景気
対策を求める意見書

地方の雇用拡充と内需振興を図る景気対策のために、21世紀型の公共投資について、予算確保と執行を強く求める。

公立小中学校に冷房機設置
(の推進)を求める意見書

国及び都に対し、次の事項について強く求める。

1 多摩地域の小中学校普通教室の冷房化を推進するため、都は財政措置を早急に講じることなど

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

次の事項について実施するよう強く求める。

1 子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進 など

都市農業の振興と農地保全を求める意見書

都市農業の振興と農地保全のために次の事項を要望する。

- 1 生産緑地制度及び納税猶予制度の維持・改善を図ることなど

請願陳情

9月定例会には新たに請願1件と陳情9件が提出され、慎重に審議しました。その結果、5件を採択、5件を不採択としました。

※このほか、「安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情」が本会議へ参考配布されました。

○採択されました

件 名	要 旨
都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続することを求める意見書提出に関する請願	都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続することについての意見書を、関係機関に提出することを求めるもの
永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情	国が永住外国人への地方参政権付与に関する法律を制定することのないよう決議し、意見書を関係機関に提出することを求めるもの
平成22年度の東京都住宅供給公社の家賃値上げ反対に関する陳情	平成22年10月以降の家賃値上げを行わないよう、東京都都市整備局及び東京都住宅供給公社に意見書を提出することを求めるもの
細菌性髄膜炎関連ワクチンに対する助成を求める陳情	家庭の経済状況に関係なく、希望するすべての子どもが細菌性髄膜炎関連ワクチンの接種を受けることができるように助成支援を広げingことを、国及び市に求めるもの
子宮頸がん予防ＨＰＶワクチンに対する助成を求める陳情	家庭の経済状況に関係なく、希望するすべての児童・生徒が子宮頸がん予防ＨＰＶワクチンの接種を受けることができるように助成することを、国及び市に求めるもの

●不採択になりました

件 名	要 旨
憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情	永住外国人に参政権を付与する特例法が成立した場合でも、憲法に違反した法律であるため、永住外国人に参政権を付与した選挙を実施しないことを求めるものなど
障害者に対して、差別的事務手数料の見直しを求める陳情	立川市事務手数料条例第4条の見直しを求めるもの
市長をただすことを求める陳情	市長は、法令の解釈、運用がわかっていないため、議会がただすことを求めるもの
武蔵砂川駅北側地区開発計画等の見直しについての陳情	特定の宗教団体の利便性を図るためとした南北街区幹線1号の最優先整備計画を見直し地域住民のための道路改善政策を進めることを求めるもの
南北街区幹線1号についての陳情	南北街区幹線1号の整備費用は宗教法人に負担してもらい、生活道路(市道北3号、北6号、北7号、北10号、北11号)を早急に整備することを求めるもの

各議案に対する賛否

公…公明党 民…民主・市民フォーラム 自…たちかわ自民党 共…日本共産党 み…みどり立川 市…市民の党 ネ…立川・生活者ネットワーク 安…安進会

賛否が分かれた議案等

○…賛成 ×…反対 △…退席 注)議長は採決に加わりません

件 名		議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	結 果
		議員名	稲橋	小川	伊藤	山本	高口	安東	木原	古屋	中須	須島	伊藤	岩元	大石	梅田	五十嵐	永元	浅川	堀江	上條	大沢	田中	守重	太田	堀憲一	中島	清水	佐藤		
		会派名	ネ	民	民	公	公	安	自	自	自	自	公	公	公	民	民	市	共	共	共	共	み	民	民	民	公	公	自	自	
議員提出議案第12号	立川市産業振興基本条例		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×		×	×	×	否決
第13号	立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×		×	×	×	否決	
第15号	21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書		×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	可決	
第16号	公立小中学校に冷房機設置(の推進)を求める意見書		△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○		○	○	○	可決		
第20号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書		×	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○		×	○	○	可決		
第21号	平成22年度の東京都住宅供給公社の家賃値上げ反対に関する意見書		○	○	○	×	×	○	×	△	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	可決		
市長提出議案第65号	平成21年度立川市一般会計歳入歳出決算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○		○	○	○	認定	
第73号	平成21年度立川市特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○		○	○	○	認定		
第84号	立川市都市軸沿道地域企業誘致条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○		○	○	○	可決		
第87号	平成22年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○		○	○	○	可決		
陳 情 第7号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情		×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○		×	○	○	採択		
第8号	憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	不採択		
第9号	障害者に対して、差別的事務手数料の見直しを求める陳情		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	不採択		
第10号	市長をただすことを求める陳情		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	△	○	○	×	×	×		×	×	×	不採択		
第12号	平成22年度の東京都住宅供給公社の家賃値上げ反対に関する陳情		○	○	○	×	×	○	×	△	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	採択		
第15号	武蔵砂川駅北側地区開発計画等の見直しについての陳情		○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×		×	×	×	不採択		
第16号	南北街区幹線1号についての陳情		○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×		×	×	×	不採択		

全会一致で可決・認定・採択された議案等

議員提出議案第 14 号	完全な地上デジタル化放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書	市長提出議案第 78 号	損害賠償の和解について
第 17 号	子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書	第 79 号	建物の譲与について
第 18 号	都市農業の振興と農地保全を求める意見書	第 80 号	立川都市計画立川駅南口土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例
第 19 号	都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続することを求める意見書	第 81 号	立川市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例
市長提出議案第 66 号	平成 21 年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	第 82 号	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例
第 67 号	平成 21 年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	第 83 号	立川市災害対策本部条例の一部を改正する条例
第 68 号	平成 21 年度立川市特別会計下水道事業歳入歳出決算	第 85 号	平成 22 年度立川市一般会計補正予算(第 5 号)
第 69 号	平成 21 年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	第 86 号	平成 22 年度立川市特別会計老人保健医療事業補正予算(第 1 号)
第 70 号	平成 21 年度立川市特別会計受託水道事業歳入歳出決算	第 88 号	立川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
第 71 号	平成 21 年度立川市特別会計老人保健医療事業歳入歳出決算	第 89 号	立川市職員育児休業等条例の一部を改正する条例
第 72 号	平成 21 年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	第 90 号	立川市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例
第 74 号	平成 22 年度立川市一般会計補正予算(第 4 号)	請 願 第 2 号	都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続することを求める意見書提出に関する請願
第 75 号	平成 22 年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算(第 1 号)	陳 情 第 13 号	細菌性髄膜炎関連ワクチンに対する助成を求める陳情
第 76 号	平成 22 年度立川市特別会計下水道事業補正予算(第 2 号)	第 14 号	子宮頸がん予防 HPV ワクチンに対する助成を求める陳情
第 77 号	平成 22 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算(第 1 号)		